

1-3 月期及び 3 月の主要経済指標

田中 修

2013 年 1-3 月期の GDP は 11 兆 8855 億元であり、実質 7.7%の成長となった。2012 年 1-3 月期は 8.1%、4-6 月期は 7.6%、7-9 月期は 7.4%、10-12 月期は 7.9%である。第 1 次産業は 7427 億元、3.4%増、第 2 次産業は 5 兆 4569 億元、7.8%増、第 3 次産業は 5 兆 6859 億元、8.3%増である。

前期比では、2012 年 1-3 月期 1.6%、4-6 月期 1.9%、7-9 月期 2.1%、10-12 月期 2.0%、2013 年 1-3 月期 1.6%の成長である。

これを寄与率でみると、最終消費は 55.5%、資本形成は 30.3%、純輸出は 14.2%となる。寄与度でみると、最終消費は 4.3 ポイント、資本形成は 2.3 ポイント、純輸出は 1.1 ポイントとなる。

(1) 物価

①消費者物価

3 月の消費者物価は前年同期比 2.1%上昇し、上昇率は 2 月より 1.1 ポイント低下した¹。都市は 2.0%、農村は 2.2%の上昇である。食品価格は 2.7%上昇し (2 月は 6.0%)、非食品価格も 1.8%上昇 (2 月は 1.9%) している。居住価格は 2.9%上昇した²。

(参考) 10 月 1.7%→11 月 2.0%→12 月 2.5%→1 月 2.0%→2 月 3.2%→3 月 2.1%

前月比では、2 月より 0.9%下落し、2 月 (1.1%) からマイナスに転じた。食品価格は 2.9%下落 (2 月は 2.7%上昇) とマイナスに転じ、約 -0.99 ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は -13.4% (2 月は 6.9%上昇) であり、約 -0.49 ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は -4.7% (豚肉価格は -9.1%、約 -0.31 ポイントの影響)、物価への影響は約 -0.36 ポイントの影響を与えた。非食品価格は 0.1%上昇 (2 月は 0.2%)、居住価格は 0.5%上昇 (2 月は 0.3%) であった。

1-3 月期は同 2.4%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価 (コア消費者物価) は、前年同期比 1.9%上昇 (2 月は 1.8%)、前月比 0.1%の上昇 (2 月は 0.3%) である³。

なお、国家統計局は、3 月の前年同期比上昇率 2.1%のうち食品価格の牽引効果は約 0.88 ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は 5.2%、物価への影響は約 0.15 ポイント、肉類及び肉製品は 2.9%上昇、物価への影響は約 0.22 ポイント (豚肉価格は -5.5%、物価へ

¹ 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011 年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは 20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

の影響は約-0.18ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が-10.3%、物価への影響が約-0.37ポイント、水産品価格の上昇が1.6%、物価への影響が約0.04ポイント、油脂価格の上昇が4.7%、物価への影響が約0.06ポイント、果物価格の上昇が5.0%、物価への影響が約0.10ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は0.9ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.2ポイントである。

②工業生産者価格⁴

3月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.9%下落し、2月より0.3ポイント下落した⁵。前月比では2月と同水準(2月は0.2%上昇)であった。1-3月期は同-1.7%である。

(参考)10月-2.8%→11月-2.2%→12月-1.9%→1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%

3月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.0%下落した。前月比では2月より0.1%下落(2月は0.2%上昇)した。1-3月期は-1.9%である。

③住宅価格

3月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比1都市が低下(2月は1)し、1都市が同水準(2月は3)であった。上昇は68都市であり(2月は66)、上昇率は3.2%以内(2月は3.1%以内)となっている。前月比で下降の都市は2月と同数であり、同水準は2減少し、上昇は2増加した。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市(2月は8)であった。同水準は1都市(2月は0)、上昇は67都市(2月は62)である。上昇率の最高は、広州11.2%(2月は最高が広州の8.2%)となっている。

(2)工業

3月の工業生産は前年同月比実質8.9%増となった。主要製品別では、発電量2.1%増(1-2月期は3.4%)、鋼材9.2%増(1-2月期は14.2%)、セメント6.9%増(1-2月期は10.8%)、自動車12.4%増(うち乗用車14.2%増)となっている。1-2月期の自動車12.4%増(うち乗用車19.5%増)と比べ、乗用車は減速している。前月比では、0.66%増となった⁶。

(参考)9月9.2%→10月9.6%→11月10.1%→12月10.3%→1-2月期9.9%→3月8.9%

1-3月期では前年同期比実質9.5%増となった。重工業は9.8%増、軽工業は8.7%増である。主要製品別では、発電量2.9%増、鋼材12.3%増、セメント8.2%増、自動車13.5%(うち乗用車16.9%増)となっている。地域別では、東部9.1%増、中部10.1%増、西部10.3%増であった。

1-3月期の全国一定規模以上の工業企業の利潤は7092億元であり、前年同期比17.2%

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 9月は0.79%増、10月は0.78%増、11月は0.79%増、12月は0.81%増、1月は0.58%増、2月は0.78%増である。

増である。

(3) 消費

3月の社会消費品小売総額は、前年同月比12.6%増(実質11.7%増)である。前月比では、1.23%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ14.9%増、アパレル・靴・帽子類17.4%増、建築・内装21.0%増、家具24.9%増、自動車5.5%増、家電・音響機器類16.6%増となっている。自動車は1-2月期の6.9%増より伸びが鈍化した。

(参考)9月14.2%→10月14.5%→11月14.9%→12月15.2%→1-2月12.3%→3月12.6%

1-3月期の社会消費品小売総額は5兆5451億元、前年同期比12.4%増(実質10.8%増)である。都市は同12.2%、郷村は同13.9%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は2兆7045億元、同10.3%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ12.9%増、アパレル・靴・帽子類11.7%増、建築・内装19.0%増、家具22.4%増、自動車6.4%増、家電・音響機器類16.7%増となっている。レストランの収入は8.5%増であり、伸びは2012年より5.1ポイント反落した。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-3月期の都市固定資産投資は5兆8092億元で、前年同期比20.9%増(実質20.7%増)であった。単月は前月比では1.59%増である⁸。中央プロジェクトは2687億元、11.6%増であり、地方プロジェクトは5兆5406億元、21.4%増であった。地域別では、東部19.4%増、中部24.1%増、西部24.2%増となっている。鉄道運輸は5.8%増(1-2月期は5.2%)であった。

(参考)1-9月期20.5%→1-10月期20.7%→1-11月期20.7%→2012年20.6%→1-2月期21.2%→1-3月期20.9%

1-3月期の新規着工総投資計画額は4兆1429億元であり⁹、前年同期比14.0%増(1-2月期は10.1%)である。都市プロジェクト資金の調達額は8兆4899億元で、前年同期比19.6%増(1-2月期は23.8%)となった。うち、国家予算資金が21.8%増、国内貸出が11.1%増、自己資金が17.0%増、外資が6.3%増となっている。

②不動産開発投資

1-3月期の不動産開発投資は1兆3133億元で同20.2%増(実質19.9%増)である。うち住宅は9013億元、21.1%増で、不動産開発投資に占める比重は68.6%である。地域別では、東部17.8%、中部21.8%、西部25.6%増となっている。

(参考)1-9月期15.4%→1-10月期15.4%→1-11月期16.7%→2012年16.2%→1-2

⁷ 9月は1.38%増、10月は1.14%増、11月は1.17%増、12月は1.27%増、1月は0.18%増、2月は0.98%増である。

⁸ 9月は1.91%増、10月は1.96%増、11月は0.96%増、12月は1.32%増、1月は1.67%増、2月は0.73%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

月期 22.8%→1-3 月期 20.2%

1-3 月期の分譲建物販売面積は 2 億 898 万 m² で、前年同期比 37.1% 増 (1-2 月期 49.5%) であった。うち、分譲住宅販売面積も 41.2% 増 (1-2 月期 55.2%) である。地域別では、東部 46.6% 増、中部 34.5% 増、西部 22.9% 増である。

1-3 月期の分譲建物販売額は 1 兆 3992 億円、前年同期比 61.3% 増 (1-2 月期 77.6%) であった。うち、分譲住宅販売額は 69.0% 増である。地域別では、東部 72.9% 増、中部 53.7% 増、西部 35.5% 増である。

1-3 月期のディベロッパーの資金源は 2 兆 6962 億円であり、前年同期比 29.3% 増 (1-2 月期 33.7%) であった。うち、国内貸出が 5172 億円 19.8% 増、外資が 127 億円、13.6% 増、自己資金が 1 兆 120 億円、13.6% 増である。

③民間固定資産投資

1-3 月期の全国民間固定資産投資は 3 兆 6763 億円であり、前年同期比 24.1% 増 (実質 23.9%) である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 63.3% を占める。地域別では、東部 20.1%、中部 29.2%、西部 28.8% 増である。

(参考) 1-9 月期 25.1%→1-10 月期 25.2%→1-11 月期 25%→2012 年 24.8%→1-2 月期 24.6%→1-3 月期 24.1%

(5) 対外経済

①輸出入

3 月の輸出は 1821.9 億ドル、前年同期比 10.0% 増、輸入は 1830.7 億ドル、同 14.1% 増であった。貿易黒字は -8.84 億ドルであった¹¹。

(参考) 10 月輸出 11.6%、輸入 2.4%→11 月輸出 2.9%、輸入 0.0%→12 月輸出 14.1%、輸入 6.0%→1 月輸出 25%、輸入 28.8%→2 月輸出 21.8%、輸入 -15.2%→3 月輸出 10.0%、輸入 14.1%

1-3 月期の輸出は 5088.7 億ドル、前年同期比 18.4% 増、輸入は 4658 億ドル、同 8.4% 増であった。貿易黒字は 430.7 億ドル増 (前年同期 2.1 億ドル) であった。

1-3 月期の輸出入総額では全体が前年同期比 13.4% 増であったのに対し、対 EU -1.9% (全体の 12.8%)、対米 10.8% 増 (全体の 12.1%)、対日 -10.7% (全体の 7.3%)¹²、対 ASEAN 15.5% 増 (全体の 10.3%) である。また、対ロシア -3.9%、対南アフリカ 62.1% 増、対ブラジル -10.6% となっている。

1-3 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 19.4% 増、紡績 10.4% 増、靴 27.3% 増、家具 34.2% 増、プラスチック製品 38.5% 増、鞆 42.4% 増、玩具 3.6% 増で、これら 7 製品は全体で 21.8% 増となり、全体の 19.1% を占める。電器・機械は同 18.1% 増で、

¹⁰ この統計は 2012 年 5 月から公表が開始された。

¹¹ 季節的要因を除去すると、輸出は 13.5% 増、輸入は 23.7% 増である。

¹² 日本への輸出は 349.1 億ドル、前年同期比 -3.6% (3 月は -10.0%、1-2 月期は 0.2% 増)、日本からの輸入は 359.6 億ドル、同 -16.6% (3 月は -18.5%、1-2 月期は -15.5%) である。

全体の 58.7%を占める。

②外資利用

3月の外資利用実行額は124.21億ドルであり、前年同期比5.65%増であった。

(参考)10月-0.24%→11月-5.4%→12月-4.5%→1月-7.3%→2月6.32%→3月5.65%

1-3月期では、299.05億ドルであり、同1.44%増であった。

1-3月期、製造業は131.74億ドルであり、同0.64%増、全体の44.05%を占める。サービス業は144.27億ドルであり、同2.82%増、全体の48.24%を占める。

1-3月期、国別では、EU20.51億ドル、同45.01%増、日本22.90億ドル、同10.48%増(2月は-6.70%)、米国10.58億ドル、同18.49%増である。

1-3月期、地域別では、東部は250.47億ドル、同0.17%増で、全体の83.76%を占める。中部は24.96億ドル、同0.69%増で、全体の8.35%を占める。西部は23.62億ドル、同18.29%増で、全体の7.9%を占める。

③外貨準備

3月末、外貨準備は3.44兆ドルであった。12月末の3.31兆ドルに比べ、0.13兆ドルの増加である。

④米国債保有

2月末の米国債保有残高は、中国が前月比87億ドル増の1兆2229億ドルであった。2位の日本は68億ドル減で1兆971億ドルであった。

(6)金融

3月末のM2の伸びは前年同期比15.7%増と、2月末より0.5ポイント加速し、前年末より1.9ポイント加速した。M1は11.9%増で、2月末より2.4ポイント加速し、前年末より5.4ポイント加速した。1-3月期の現金純放出は1065億元であった。

人民元貸出残高は65.76兆円で前年同期比14.9%増であり、伸び率は2月末より0.1ポイント減速し、前年末より0.1ポイント減速した。3月の人民元貸出増は1.06兆元(2月は6200億元)で、前年同期より伸びが515億元増加している。1-3月期では、2.76兆元であり、前年同期より伸びが2949億元増加している。

人民元預金残高は97.93兆円で、前年同期比15.6%増であった。3月の人民元預金は4.22兆元増で、前年同期より伸びが1.27兆元増加している。1-3月期の預金増は6.11兆元で、前年同期より伸びが2.35兆元増加している。うち個人預金は3.70兆元増、企業預金は1.61兆元増であった。

(参考) M2 : 10月14.1%→11月13.9%→12月13.8%→1月15.9%→2月15.2%→3月15.7%

(7)財政

3月の全国財政収入は9608億元で、前年同期比550億元、6.1%増であった。

1-3月期の全国財政収入は3兆2034億元で、前年同期比6.9%増に達した。中央財政収入は1兆4606億元で、同-0.2%、地方レベルの収入は1兆7428億元、同13.7%増であ

る¹³。

1-3月期の税収は2兆7399億円で、同6%増、税外収入は4635億円、同12.5%増となっている。

(参考) 財政収入 7月 8.2%→8月 4.2%→9月 11.9%→10月 13.7%→11月 21.9%→1-2月 7.2%→3月 6.1%

3月の全国財政支出は1兆932億円で、前年同期比738億円、7.2%増であった。

1-3月期の全国財政支出は2兆7037億円で、同2919億円、12.1%増に達した¹⁴。中央レベルの支出は4044億円、同5.3%増、地方財政支出は2兆2993億円、同13.4%増である。地方への税収返還・移転支出は1兆2378億円、同2.1%増であった。

地方政府基金の収入は8897億円で、前年同期比2670億円、42.9%増である。うち、国有地使用权譲渡収入は7700億円で、同2448億円、46.6%増である。

地方政府基金の支出は7118億円で、前年同期比1590億円、28.8%増である。うち、国有地使用权譲渡収入関連の支出は6335億円で、同1473億円、30.3%増である。

(8) 社会電力使用量

3月は前年同期比2.0%増であった。

1-3月期は同4.3%増である。うち、第1次産業は-0.3%、第2次産業は3.8%増、第3次産業は9.2%増、都市・農村住民生活用は3.1%増であった。

(参考) 9月 2.9%→10月 6.1%→11月 7.6%→1-2月 5.5%→3月 2.0%

(9) 所得

1-3月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は7427元であり、前年同期比実質6.7% (名目9.3%) 増加した。都市住民1人平均総収入のうち財産所得は名目11.2%増である。

農民1人当たり平均現金収入は2871元であり、同実質9.3% (名目12.2%) 増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は1240元、名目16.5%増、移転所得は249元、名目12.2%増である。出稼ぎ農民(1億6645万人)の月平均収入は2436元、名目12.1%増であった。

2012年の都市住民1人当たり現金消費支出は4635元、実質4.8%増、農民1人当たり消費支出は1679元、実質10.1%増であった。

都市住民1人当たり可処分所得の中位数は6220元であり、名目9.9%増である。農民の1人当たり現金収入の中位数は2107元であり、名目12.5%増である。(4月18日記)

¹³ 主な収入の内訳は、国内増値税6943億円、前年同期比5.2%増、国内消費税2445億円、2.2%増、営業税4576億円、14%増、企業所得税5200億円、25.6%増、個人所得税2084億円、9%増、輸入貨物増値税・消費税2968億円、-28.7%、関税566億円、-27.5%、車両購入税616億円、9%増、証券取引印紙税120億円、30%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は2537億円であり、-0.6%である。

¹⁴ 支出で伸びが大きいのは、文化・スポーツ・メディア357億円、21.9%増、医療・衛生1580億円、22.2%増、住宅保障590億円、26.4%増(うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト292億円、30.1%増)、農林水産2453億円、15.1%増、都市・農村コミュニティ2160億円、19%増、省エネ・環境保護486億円、28%増である。